



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイエー
 コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月20日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 村井 正平
 (氏名) 白石 英明
 TEL 03-6388-7335
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月20日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	813,644	△2.1	△7,493	—	△9,339	—	△24,330	—
25年2月期	831,293	△4.4	△2,683	—	△3,674	—	△3,693	—

(注) 包括利益 26年2月期 △24,309百万円 (—%) 25年2月期 △5,027百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	△122.34	—	△20.1	△2.7	△0.9
25年2月期	△18.57	—	△2.7	△1.0	△0.3

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 △11百万円 25年2月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	324,966	109,166	33.6	548.59
25年2月期	355,853	133,476	37.5	670.92

(参考) 自己資本 26年2月期 109,099百万円 25年2月期 133,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	748	△7,823	△9,491	15,079
25年2月期	6,946	1,493	△10,022	31,645

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)に係る配当の状況につきましては、定款において剰余金の配当を行わない旨が定められているため、記載を省略しております。
 なお、種類株式(非上場)につきましては、当連結会計年度におきまして全株式を消却しております。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	0.2	△2,000	—	△3,000	—	△5,000	—	△25.14
通期	830,000	2.0	2,000	—	0	—	△6,000	—	△30.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	199,038,787 株	25年2月期	122,597,537 株
② 期末自己株式数	26年2月期	165,854 株	25年2月期	164,550 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	145,259,900 株	25年2月期	122,433,245 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数につきましては、添付資料26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	651,163	△2.5	△7,143	—	△12,536	—	△24,528	—
25年2月期	668,120	△3.8	△2,745	—	△1,637	—	△1,586	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	△123.33	—
25年2月期	△7.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	288,519	95,927	33.2	482.35
25年2月期	317,745	120,454	37.9	605.68

(参考) 自己資本 26年2月期 95,927百万円 25年2月期 120,454百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
決算補足説明資料	34
2014年2月期 決算説明資料	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府及び日銀の金融政策、財政政策等により円安、株高の傾向が継続し、企業の収益改善に結びつく等、景気回復の兆しが見られました。一方、円安基調による輸入原材料の値上げや電用の燃料費の上昇に伴う電気料金の値上げ、さらには2014年4月の消費税増税による景気減速懸念等、個人消費の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、“新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業”を目指すべき方向としております。また、当社は8月にイオン株式会社(以下「イオン」)の連結子会社として新たな成長に向かう一歩を踏み出しました。

イオングループが中期的な方向性として掲げている「アジアシフト」、「都市シフト」、「シニアシフト」、「デジタルシフト」の4つの方針に連動し、なかでも、当社グループは「都市シフト」及び「シニアシフト」の具現化に向けて、店舗立地の優位性等の強みを最大限に活かすことで、方針に連動した施策を推し進めてまいりました。併せて、収益の拡大や経営の効率化を図ることを目的に、イオングループと経営資源やノウハウの共有化を図ってまいりました。

小売事業につきましては、「シェアの奪取」と「生産性の向上」の2つの経営課題に取り組んでまいりました。

「シェアの奪取」につきましては、女性の社会進出、世帯構成人数の減少及び高齢者の増加等に伴うお客様の消費行動の変化に対応し、ご利用いただくお客様にご支持いただける店づくりを実現するために、販売する商品及び売場づくりにおいて、以下のような施策を実行してまいりました。

販売する商品におきましては、近年のお客様の行動の変化である「食の作らない化」に伴う「簡便」、「個食」、「利便性」のニーズにお応えした商品の品揃え強化に取り組んでまいりました。具体的には惣菜や冷凍食品等といった即食性の高い商品群や少量小規格商品の品揃えを拡充してまいりました。当社グループは生産から加工、配送、販売までを当社グループで完結することで、変化に素早く対応できる強い商品づくりを行う体制を有しております。特に、食品加工業を営む当社子会社の株式会社アルティフーズ(以下「アルティフーズ」)と連携し、お客様の消費行動の変化に合わせた商品の開発及び入れ替えをスピードを上げて実施してまいりました。

売場づくりにおきましては、お客様の健康志向や食の洋風化という消費行動の変化に対して、ワインやそれに関連した様々な食材やメニューの提案を売場の随所に行い、それらの商品の取扱いを強化してまいりました。加えて、イオングループのノウハウを活用することにより、専門性の高い商品、売場、サービスの実現にも努めております。食品部門におきましては、イオングループの弁当・惣菜専門店オリジン東秀株式会社が監修する量り売り惣菜の売場を新たに導入いたしました。生活用品部門におきましてはディスカウント文具専門店「ぶんぐのまち」を導入し、衣料品部門におきましては靴の専門店株式会社ジーフットが運営する「グリーンボックス」を導入いたしました。

そのほか、お客様にご利用いただく店舗の利便性の向上のために以下のような施策を実施してまいりました。お客様の商品代金のご精算にかかる時間の短縮やご精算手段の多様化に対応できるイオンが発行する前払い式電子マネー「WAON」の導入を始めたほか、営業時間の拡大やお買い上げいただいた商品の当日配達及びお買い物手段の選択肢を広げるネットスーパー導入店舗の拡大等を進めてまいりました。

さらには、安心して快適にお買い物をしていただけるように、店内休憩スペースの設置等、店舗環境の整備にも取り組んでまいりました。

これらの施策を中心に活性化を実施したダイエー栄町店(北海道)、ダイエー今池店(愛知県)、ダイエー東大島店(東京都)、ダイエー名谷店(兵庫県)及びダイエー野茶店(福岡県)等ではお客様から高いご支持をいただいております。大幅に売上高が伸長いたしました。当社及びSM(スーパーマーケット)を展開する当社子会社の株式会社グルメシティ関東並びに株式会社グルメシティ近畿において、当連結会計年度で36店舗の活性化を実施しております。

また、新規出店につきましては、当社において9月にダイエー相武台店(神奈川県)を出店したほか、DS(ディスカウントストア)を展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エーにおいて12月に葛飾東立石店(東京都)を小型店のモデルとして出店する等、SM(スーパーマーケット)及びDS(ディスカウントストア)を10店舗出店いたしました。

そのほか、婦人服販売業を営む当社子会社の株式会社ロベリアを始めとした専門店を展開する当社子会社におきまして、イオングループのショッピングセンター内等へ37店舗の新規出店をいたしました。

また、「お客さま第一」というイオンと共通する理念のもと、両社のスケールメリットを活かし、価値あるものをお買い得価格でご提供することでお客様の日々の暮らしをより強固にサポートするために、イオングループとの共同販促に積極的に取り組みました。具体的には「イオン × ダイエー総力祭」を8月に開催、11月にはイオングループ過去最大の統一企画「AEON SPECIAL 10 WEEKS!」等に参画してまいりました。

「生産性の向上」につきましては、以下のような施策を実施してまいりました。

店舗運営におきましては、効率的な店舗運営体制の確立に向け、作業計画に基づく人員配置や店内作業軽減を進め、作業の標準化及び納品体制の見直しに取り組みました。さらに省エネルギーの取り組みとして、LED照明や保冷機能が高いガラス扉付き冷凍ケース等の設備導入を進め、電気使用量の削減にも努めました。ダイエー相武台店につきましては、優れた省エネ照明化と魅力的な空間づくりを行なった施設へ贈られる「第4回省エネ・照明デザインアワード」の商業・宿泊施設部門で環境大臣賞(グランプリ)を受賞いたしました。

利益率改善に向けては、イオンのブランド「トップバリュ」等の品揃えを約5,000品目まで拡大する等、イオングループとの共同調達、共同仕入を推進し、スケールメリットの最大化による原価低減に努めました。

また、当社グループにおきまして、アルティフーズからイオングループへの商品供給を拡大したことに加え、パンの製造及び販売業を営む当社子会社の株式会社ボンテにおいても原材料の共同調達による原価低減や店舗運営のノウハウの共有を進め、運輸業を営む当社子会社の株式会社ロジワンにおいてイオングループの店舗等への配送業務を拡大する等、効率的な経営体制の構築を進めてまいりました。

これらの取り組み施策の他に人材の活性化にも取り組んでおり、イオングループへ当社人材の活躍の場を広げるべく、9月にイオングループとの人材交流を実施いたしました。11月には従業員一人ひとりの多様性を活かし、組織の活性化を図ることを目的に「ダイバーシティ推進プロジェクト」を立ち上げました。特に女性の活躍推進に主眼を置いた施策に積極的に取り組み、「男女共同参画社会」の実現を目指しております。従業員の誰もが安心して働き続けられる環境を整備することにより、従業員満足の向上を図るとともに、お客様満足と企業価値の向上に絶えず取り組んでまいります。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPA(以下「OPA」)において、テナント入れ替えによる活性化を継続的に実施する等、営業力の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度における連結業績につきましては、営業収益は、店舗閉鎖等の影響もあり、前連結会計年度に比べ176億円減収の8,136億円(前期比2.1%減)となりました。

営業損益につきましては、既存店舗における店舗運営コスト等の削減を進めたものの、営業収益が前連結会計年度を下回ったこと等により、前連結会計年度に比べ48億円悪化し75億円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、営業損益が悪化したこと等により、前連結会計年度に比べ57億円悪化し93億円の経常損失となりました。

当期純損益につきましては、経常損益の悪化に加えて固定資産減損損失等の特別損失を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ206億円悪化し243億円の当期純損失となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、営業収益は店舗閉鎖等の影響により前連結会計年度に比べ179億円減収の7,997億円(前期比2.2%減)、営業損益は既存店舗における店舗運営コスト等の削減を進めたものの、営業収益が前連結会計年度を下回ったこと等により、前連結会計年度に比べ44億円悪化し87億円の営業損失となりました。

不動産事業につきましては、営業収益は当連結会計年度において新規出店を行ったこと等により前連結会計年度に比べ3億円増収の139億円(前期比1.9%増)、営業利益は販売施策を強化したこと等による販売費及び一般管理費の増加等により前連結会計年度に比べ4億円減益の12億円となりました。

今後の見通し

わが国の経済は、政府及び日銀の金融政策、財政政策等により緩やかな回復が続くとみられますが、円安等による原材料価格の高騰や2014年4月の消費税増税による景気減速懸念等、個人消費の先行きについては引き続き不透明な状況が続くとみられます。また、小売業界におきましても業種や業態及びチャネルを超えた競争は一層激化し、厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは2014年度から2016年度にかけての中期経営計画を策定いたしました。当社グループは、お買い物を通じてお客様に新たな喜びや価値を提案できる「生活支援事業」をビジョンとして掲げ、「シェア拡大によるダイエーブランドの再構築」を当該中期経営計画の基本方針と決めました。イオングループが中期的な方向性として掲げている「アジアシフト」、「都市シフト」、「シニアシフト」、「デジタルシフト」の4つの方針のなかでも、「都市シフト」及び「シニアシフト」の具現化に向けて、都市部及び駅前に多くの店舗資産を保有する店舗立地の優位性を最大限に活かした施策に、引き続きスピードを上げて取り組んでまいります。

具体的には、今後も拡大が見込まれる「就業している女性」、「単身者」及び子どもの独立や定年を迎えることによりライフスタイルが大きく変わる「プレシニア層」の方々にご支持いただける店づくり及び売場づくりを目指し、食品や日用消耗品だけでなく衣料品や住居関連商品等も取り扱う「ダイエー」、食品や日用消耗品を主に扱う「グルメシティ」、食品や日用消耗品を圧倒的な低価格で販売する「ビッグ・エー」を、当社グループの小売事業における3つの柱とし、それぞれにおいて新しい店舗モデルを確立してまいります。

これらの実現に向け「収益力の向上」、「利益率の向上」、「人材の活性化」の3つの課題について当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

「収益力の向上」に対する施策の一つとして、既存店舗の活性化を進めてまいります。

女性の社会進出、世帯構成人数の減少及び高齢者の増加等のマーケットの変化により「簡便」、「個食」、「利便性」のニーズはますます高まっており、食品部門の活性化につきましては、これらのニーズにお応えできる商品及び売場の拡大を進めてまいります。衣料品・生活用品部門につきましては、専門性を高めた商品や売場づくりを行なってまいります。

このほか、お客様のライフスタイルの変化に合わせた営業時間の拡大、ネットスーパーの拡充を中心とした非店舗チャネルの拡大等に取り組んでまいります。

また、新規出店につきましては、都市部でも出店しやすい小型のDSモデルを開発し、出店を進めてまいります。

「利益率の向上」につきましては、以下のような施策に取り組んでまいります。

衣料品や加工度の高い食品等利益率の高い商品群の商品構成や売場面積の拡大等により、全体の利益率の引上げを図るとともに、商品の仕入れ量の適正化に取り組むことにより、商品の処分や廃棄を削減し、利益率の改善につなげることに努めてまいります。

このほか、引き続きイオンのブランド「トップバリュ」の品揃え拡大、イオングループとの共同調達、共同仕入を推進し、スケールメリットの最大化による原価低減に取り組んでまいります。

「人材の活性化」につきましては、従業員の教育と活躍の場を拡大してまいります。

店舗運営の中心となる店長、売場責任者への教育の機会を増やし、店舗のさらなる収益力向上と利益率改善につなげていくとともに、パートタイマーの積極的な採用及び役職への登用により、接客体制の強化や組織の活性化に努めてまいります。

一方、当社人材の活躍の場を拡げ、事業運営や販売手法のノウハウの共有を進めるために、イオングループとの人材交流を引き続き行ってまいります。

これらの施策を実行することにより、経営課題を解決し、より一層の成長に向けグループ一丸となって邁進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、現金及び預金残高の圧縮、固定資産減損損失の計上等による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ309億円減少し、3,250億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、約定弁済等による借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ66億円減少し、2,158億円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純損失を243億円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ243億円減少し1,092億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より166億円減少し151億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失239億円等があったものの、減価償却費及びその他の償却費125億円、固定資産減損損失121億円等の非資金項目の損失等により、7億円の収入(前連結会計年度に比べ62億円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の回収による収入50億円及び預り保証金の受入による収入13億円等があったものの、有形固定資産の取得による支出106億円及び預り保証金の返還による支出15億円等により、78億円の支出(前連結会計年度は15億円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入390億円があったものの、長期借入金の返済による支出465億円及びリース債務の返済による支出14億円等により、95億円の支出(前連結会計年度に比べ5億円の支出減)となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中長期的展望に基づく投資を推進し、事業基盤の拡充を図るとともに、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当につきましては株主総会であり、一方、中間配当につきましては取締役会であります。中間配当につきましては「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、景気は回復基調にあるものの先行き不透明感が強く小売業界においても厳しい経営環境が続くことが予想される中、当社は既存店の収益力回復による安定的な経営基盤の確立とあわせて、将来の事業規模拡大に向けた成長戦略や、老朽化店舗への投資、不採算店舗の撤退等の構造改革に取り組むことが必要であります。内部資金はこれらの対応に振り向け、企業価値向上を早急に実現することが、株主各位の利益に繋がるものと考えておりますので、当連結会計年度も引き続き無配といたします。

今後も当社グループの収益力改善に努め、早期復配を目指してまいります。

(4)事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度決算発表日現在におきまして当社グループが判断したものであります。

①経営改善について

当社グループは、お買い物を通じてお客様に新たな喜びや価値を提案できる「生活支援事業」を企業のありたい姿とし、お客様・地域社会から支持を得ることでシェアを拡大し、高収益かつ持続的な成長を描ける企業グループの実現に向かって引き続き取り組んでおりますが、中期経営計画に基づく収益力向上及び利益率改善について大幅な乖離が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②需要動向の変動について

当社グループの主要なセグメントである小売事業は、景気や気候、個人消費の動向の変化、または小売業他社との競争状況等により大きな影響を受けます。当社グループは、季節商品を取り扱っており、予想外の気象状況が生じた場合、売上減少と過剰在庫を招く可能性があります。また、今後消費税率が引き上げられた場合、個人消費が落ち込むことも予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③公的規制等について

当社グループは、事業・投資の許認可(食品衛生、酒税、薬事等の販売に関するもの及び出店に関するものを含む)、独占禁止、消費者関連、環境・リサイクル関連や公的年金制度等の社会福祉関連等、政府規制や法律によりさまざまな規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかつた場合、当社グループの活動が制限される可能性があるほか、今後の法令改正や、新設による規制を遵守するため、収益が減少または費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害・事故等について

当社グループは、大震災や新型インフルエンザ等、有事の際の対応マニュアルの整備やバックアップ体制の構築に取り組んでおりますが、当社グループの主な事業展開地域である北海道、関東、近畿及び九州の各地域におきまして甚大な自然災害や事故等が発生し、多数の従業員が出社不能となった場合、また店舗が損壊した場合や、データセンターや物流センターが被災もしくは輸送経路の遮断等により機能が麻痺し、店舗の営業が困難となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤商品の安全性について

商品の信頼性を損なう事件・事故等により、消費者の品質に対する意識は益々高まっております。当社グループは、商品の安全性を確保するため、自社基準に基づき品質管理センターで検査を行う等、さまざまな取り組みを進めておりますが、販売した商品に起因する事故により損害賠償等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品市況の高騰について

国内外における予測不能な自然災害や突発的な事故、戦争・テロ・暴動等の社会問題等に加え、急激な為替変動やインフレ等により、原油価格や原材料価格が高騰し、小売価格への転嫁が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報管理について

当社グループは、ポイントカード等を発行し大量の個人情報を取り扱っていることから、個人情報には最大限の注意を払っております。このような対応にも係わらず、顧客情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下を招き、顧客の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループに対する風説・風評がマスコミ報道等によりお客様や市場関係者に事実と異なる理解をされた場合につきましても、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、金融環境の変化等により、借入金利が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨労務費の増加について

当社グループは、労務費の上昇を抑制すべく、教育・研修を通じた人材育成及び「働き方」改革による生産性の向上に取り組んでおります。しかしながら最低賃金の引き上げや、厚生年金保険法、パートタイム労働法、労働基準法等の各種法令改正により、これらに係わる費用が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩債権の貸倒について

当社グループは、出店にあたり土地・建物の所有者等へ差入れた保証金や敷金等の債権につきましても、担保設定や貸倒引当金の計上等十分な手当てをしておりますが、当社グループの予測を超える事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪減損会計について

当社グループの保有資産につきましても、実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

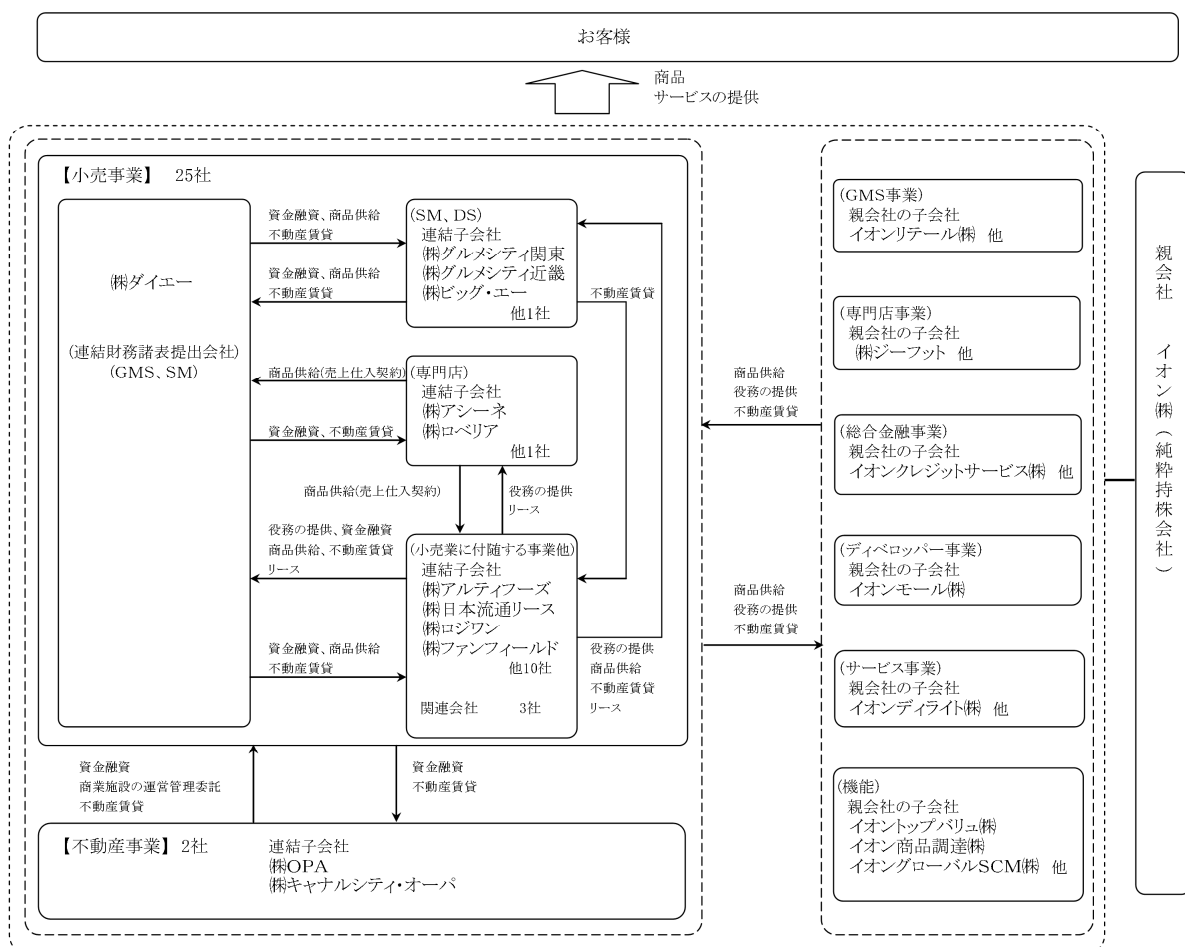
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社23社、関連会社3社により構成されております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

- 〔小売事業〕：
 - GMS (総合スーパー)、SM(スーパーマーケット)、DS(ディスカウントストア)等の小売業及び小売業に付随する事業(食品加工業、レジャー業等)を営んでおります。
 - GMS 当社が営んでおります。
 - SM、DS 当社、㈱グルメシティ関東、㈱グルメシティ近畿、㈱ビッグ・エー他1社が営んでおります。
 - 専門店 ㈱アシーネ、㈱ロベリア他1社が書籍販売及び婦人服販売等を営んでおります。
 - 小売業に付随する事業他 ㈱アルティフーズ、㈱日本流通リース、㈱ロジワン、㈱ファンフィールド他13社が食品加工業、リース業、運輸業及びレジャー業等を営んでおります。
- 〔不動産事業〕：
 - ㈱OPA、㈱キャナルシティ・オーパが商業施設運営業及び不動産賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

“いつも発見があるうれしい売場を。いつも笑顔がある活気にあふれた店を。私たちはお客様とともに、毎日のお買い物の楽しさを大切にします。” 当社グループはこの企業理念のもとに、地域のお客様の日々の生活に欠かせない店づくりを通じて社会に貢献することを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

平成26年度については、営業収益8,300億円、営業利益20億円、経常利益0億円、当期純利益△60億円を連結業績予想としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お買い物を通じてお客様に新たな喜びや価値を提案できる「生活支援事業」をビジョンとして掲げ、「シェア拡大によるダイエーブランドの再構築」を当該中期経営計画の基本方針と決めました。

イオングループが中期的な方向性として掲げている「アジアシフト」、「都市シフト」、「シニアシフト」、「デジタルシフト」の4つの方針のなかでも、「都市シフト」及び「シニアシフト」の具現化に向けて、都市部及び駅前にも多くの店舗資産を保有する店舗立地の優位性を最大限に活かした施策に、引き続きスピードを上げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,661	15,094
受取手形及び売掛金	2,286	2,552
商品及び製品	40,249	42,700
未収入金	15,020	13,970
その他	16,265	17,505
貸倒引当金	△57	△74
流動資産合計	105,424	91,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	263,119	252,321
減価償却累計額	△211,822	△206,305
建物及び構築物（純額）	51,297	46,016
工具、器具及び備品	104,253	100,459
減価償却累計額	△95,583	△92,214
工具、器具及び備品（純額）	8,670	8,245
土地	91,416	88,489
リース資産	7,062	7,064
減価償却累計額	△1,983	△2,981
リース資産（純額）	5,079	4,082
その他	10,437	10,216
減価償却累計額	△8,552	△8,435
その他（純額）	1,885	1,781
有形固定資産合計	158,347	148,613
無形固定資産	9,825	7,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034	1,022
差入保証金	79,949	76,829
その他	15,296	12,234
貸倒引当金	△14,022	△12,792
投資その他の資産合計	82,257	77,293
固定資産合計	250,429	233,218
資産合計	355,853	324,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,734	58,834
1年内返済予定の長期借入金	46,077	3,001
未払金	15,244	14,436
未払法人税等	1,204	1,120
賞与引当金	653	587
販売促進引当金	2,108	2,106
商品券引換引当金	1,424	1,417
閉鎖損失等引当金	1,216	859
その他	15,404	15,822
流動負債合計	139,064	98,180
固定負債		
長期借入金	4	35,620
リース債務	6,013	5,794
長期預り保証金	18,509	17,727
繰延税金負債	1,221	1,025
再評価に係る繰延税金負債	6,261	5,976
退職給付引当金	30,139	30,409
閉鎖損失等引当金	7,747	8,665
資産除去債務	10,323	10,158
その他	3,096	2,245
固定負債合計	83,313	117,619
負債合計	222,377	215,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	10,020	△13,794
自己株式	△452	△452
株主資本合計	122,099	98,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	4
土地再評価差額金	11,327	10,811
その他の包括利益累計額合計	11,329	10,814
少数株主持分	48	67
純資産合計	133,476	109,166
負債純資産合計	355,853	324,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	772,809	756,487
売上原価	539,361	532,792
売上総利益	233,448	223,695
営業収入		
不動産収入	36,758	35,897
その他の営業収入	21,726	21,261
営業収入合計	58,484	57,158
営業総利益	291,932	280,852
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,838	11,110
販売促進引当金繰入額	1,989	1,965
従業員給料賞与手当	100,915	97,667
賞与引当金繰入額	647	580
退職給付費用	4,650	4,552
水道光熱費	20,985	22,003
減価償却費	12,484	12,068
賃借料	60,643	57,716
その他	81,464	80,685
販売費及び一般管理費合計	294,615	288,345
営業損失(△)	△2,683	△7,493
営業外収益		
受取利息	222	127
閉鎖損失等引当金戻入額	1,257	710
受取保険金	296	305
違約金収入	202	264
貸倒引当金戻入額	449	248
雑収入	1,350	606
営業外収益合計	3,776	2,260
営業外費用		
支払利息	2,665	1,851
退職給付会計基準変更時差異の処理額	714	714
資金調達費用	73	417
雑損失	1,315	1,126
営業外費用合計	4,767	4,107
経常損失(△)	△3,674	△9,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1,748	161
投資有価証券売却益	3,051	—
貸倒引当金戻入額	678	—
閉鎖損失等引当金戻入額	578	—
その他	702	—
特別利益合計	6,757	161
特別損失		
固定資産減損損失	※ 3,756	※ 12,073
閉鎖損失等引当金繰入額	1,312	2,467
その他	616	165
特別損失合計	5,684	14,704
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,601	△23,883
法人税、住民税及び事業税	1,104	962
法人税等調整額	△31	△533
法人税等合計	1,073	429
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,674	△24,311
少数株主利益	19	19
当期純損失 (△)	△3,693	△24,330

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△3,674	△24,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,353	2
その他の包括利益合計	△1,353	2
包括利益	△5,027	△24,309
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△5,046	△24,328
少数株主に係る包括利益	19	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,517	56,014	13,645	△452	125,724
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			68		68
当期純損失(△)			△3,693		△3,693
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,625	0	△3,625
当期末残高	56,517	56,014	10,020	△452	122,099

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,355	11,395	12,750	29	138,503
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩		△68	△68		—
当期純損失(△)					△3,693
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,353	—	△1,353	19	△1,334
当期変動額合計	△1,353	△68	△1,421	19	△5,027
当期末残高	2	11,327	11,329	48	133,476

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,517	56,014	10,020	△452	122,099
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			516		516
当期純損失(△)			△24,330		△24,330
自己株式の処分			△0	1	0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△23,814	0	△23,814
当期末残高	56,517	56,014	△13,794	△452	98,285

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2	11,327	11,329	48	133,476
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩		△516	△516		—
当期純損失(△)					△24,330
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	—	2	19	20
当期変動額合計	2	△516	△515	19	△24,310
当期末残高	4	10,811	10,814	67	109,166

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△2,601	△23,883
減価償却費及びその他の償却費	12,836	12,453
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,127	△1,212
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,023	271
閉鎖損失等引当金の増減額（△は減少）	△3,700	561
受取利息及び受取配当金	△487	△129
支払利息	2,665	1,851
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,051	—
固定資産売却益	△1,748	△161
固定資産減損損失	3,756	12,073
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,334	△2,752
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,218	3,099
未払金の増減額（△は減少）	△472	△647
その他	2,297	2,476
小計	10,507	4,001
利息及び配当金の受取額	442	340
利息の支払額	△2,805	△2,547
法人税等の支払額	△1,198	△1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,946	748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,476	△10,555
有形固定資産の売却による収入	3,458	1,175
無形固定資産の取得による支出	△1,640	△860
投資有価証券の売却による収入	8,979	—
差入保証金の差入による支出	△470	△1,443
差入保証金の回収による収入	7,012	4,998
預り保証金の受入による収入	1,409	1,278
預り保証金の返還による支出	△1,741	△1,517
その他	△38	△898
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,493	△7,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	39,000
長期借入金の返済による支出	△8,521	△46,460
リース債務の返済による支出	△1,160	△1,370
その他	△341	△661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,022	△9,491
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,583	△16,566
現金及び現金同等物の期首残高	33,228	31,645
現金及び現金同等物の期末残高	※ 31,645	※ 15,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

(株)OPA

(株)グルメシティ関東

(株)グルメシティ近畿

(株)ビッグ・イー

(株)ファンフィールド

なお、株式会社ゼット・イー・エヌは、清算終了したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

(株)テンダイ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
サンシティビル(株)	3月31日

連結決算日現在の仮決算に基づき連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

当社

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

主に法人税法に定める売価還元法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

主として定額法

上記以外

一部の連結子会社が定額法であるほか、定率法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 5～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社において、従業員への賞与支給に備え、賞与支給見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当連結会計年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。

④ 商品券引換引当金

負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。

⑤ 閉鎖損失等引当金

店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の損失見込額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用として処理しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

従来、差入保証金及び閉鎖損失等引当金についてその全額をそれぞれ投資その他の資産及び固定負債に表示しておりましたが、当連結会計年度においてイオン株式会社の子会社となったことを契機として明瞭性を高めるため表示の見直しを行った結果、1年以内に回収予定の差入保証金は流動資産、1年以内に閉鎖等が見込まれる店舗等に係る閉鎖損失等引当金は流動負債に表示することといたしました。なお、当連結会計年度の流動資産「その他」に含まれる1年以内に回収予定の差入保証金は4,323百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において投資その他の資産「差入保証金」に表示していた3,193百万円は流動資産「その他」、固定負債「閉鎖損失等引当金」に表示していた1,216百万円は、流動負債「閉鎖損失等引当金」に組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「受取配当金」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「受取配当金」は2百万円であります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

前連結会計年度において、「受取保険金」及び「違約金収入」は「雑収入」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「雑収入」に表示していた1,583百万円及び「受取配当金」に表示していた265百万円は、「受取保険金」296百万円、「違約金収入」202百万円、「雑収入」1,350百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「資金調達費用」は「雑損失」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「雑損失」に表示していた1,388百万円は、「資金調達費用」73百万円、「雑損失」1,315百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが「差入保証金の差入による支出」は、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△508百万円は、「差入保証金の差入による支出」△470百万円、「その他」△38百万円として組み替えております。

（連結損益計算書関係）

※ 固定資産減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

地域	用途	種類	金額 (百万円)
北海道	店舗	建物等	11
関東	店舗、賃貸用不動産等	建物等	855
近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,078
九州	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	161
その他	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	651

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産等については、市場価格または売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額または売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物等(注)	3,209百万円
土地	547
計	3,756

(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

地域	用途	種類	金額 (百万円)
北海道	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	785
関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	5,144
近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	3,098
九州	店舗等	土地、建物等	702
その他	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,344

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ、市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループ及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物等(注)	9,658百万円
土地	2,415
計	12,073

(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	122,597,537	—	—	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	—	—	76,441,250
合計	199,038,787	—	—	199,038,787
自己株式				
普通株式(注)1. 2	164,069	696	215	164,550
合計	164,069	696	215	164,550

(注)1. 増加株式数は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	122,597,537	76,441,250	—	199,038,787
甲種類株式(注)1	76,441,250	—	76,441,250	—
合計	199,038,787	76,441,250	76,441,250	199,038,787
自己株式				
普通株式(注)2. 3	164,550	1,490	186	165,854
甲種類株式(注)1	—	76,441,250	76,441,250	—
合計	164,550	76,442,740	76,441,436	165,854

(注)1. 平成25年11月12日付で甲種類株主から取得請求権の権利行使があり、同日付で当社が甲種類株式76,441,250株を取得し、同株式数の普通株式を交付しております。また同日付で当社が保有する甲種類株式76,441,250株を消却しております。

2. 増加株式数は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 減少株式数は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	31,661百万円	15,094百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16	△15
現金及び現金同等物	31,645	15,079

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいて事業展開しております「小売事業」と「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」はGMS(総合スーパー)、SM(スーパーマーケット)、DS(ディスカウントストア)等の小売業及び小売業に付随する事業であります。

「不動産事業」は商業施設運営業及び不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	小売事業	不動産事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	817,605	13,688	831,293	—	831,293
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	468	399	867	△867	—
計	818,073	14,087	832,160	△867	831,293
セグメント利益又は 損失(△)	△4,268	1,585	△2,683	—	△2,683
セグメント資産	348,241	20,664	368,905	△13,052	355,853
その他の項目					
減価償却費	11,996	507	12,503	—	12,503
持分法適用関連会社 への投資額	308	—	308	—	308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,045	271	18,316	—	18,316

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	小売事業	不動産事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	799,700	13,944	813,644	—	813,644
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	479	321	800	△800	—
計	800,179	14,265	814,444	△800	813,644
セグメント利益又は 損失(△)	△8,659	1,166	△7,493	—	△7,493
セグメント資産	317,878	20,166	338,043	△13,078	324,966
その他の項目					
減価償却費	11,557	531	12,087	—	12,087
持分法適用関連会社 への投資額	297	—	297	—	297
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,044	746	12,790	—	12,790

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	小売事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	3,539	217	—	3,756

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	小売事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	11,591	481	—	12,073

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	670円92銭	548円59銭
1株当たり当期純損失金額	18円57銭	122円34銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年2月28日)	当連結会計年度末 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	133,476	109,166
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	48	67
(うち、少数株主持分)	(48)	(67)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	133,428	109,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	198,874	198,872
(うち、普通株式)	(122,432)	(198,872)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	—

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純損失(△) (百万円)	△3,693	△24,330
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△3,693	△24,330
期中平均株式数 (千株)	198,874	198,873
(うち、普通株式)	(122,433)	(145,259)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(53,613)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,320	12,143
売掛金	6,128	5,973
商品及び製品	30,305	32,789
原材料及び貯蔵品	250	286
前払費用	5,479	5,322
関係会社短期貸付金	32,625	20,956
未収入金	12,475	10,981
その他	2,847	2,764
貸倒引当金	△19,748	△10,857
流動資産合計	97,681	80,357
固定資産		
有形固定資産		
建物	200,485	193,074
減価償却累計額	△162,521	△157,701
建物（純額）	37,964	35,373
構築物	12,587	11,969
減価償却累計額	△11,291	△10,905
構築物（純額）	1,296	1,065
機械及び装置	7,438	7,021
減価償却累計額	△6,332	△6,158
機械及び装置（純額）	1,106	863
車両運搬具	112	106
減価償却累計額	△112	△106
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	38,430	36,987
減価償却累計額	△37,341	△35,447
工具、器具及び備品（純額）	1,089	1,540
土地	82,491	80,441
リース資産	9,973	10,872
減価償却累計額	△3,135	△4,657
リース資産（純額）	6,838	6,215
建設仮勘定	49	24
有形固定資産合計	130,833	125,520
無形固定資産		
借地権	1,427	1,406
ソフトウェア	6,550	4,724
リース資産	35	27
その他	213	79
無形固定資産合計	8,226	6,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	676	673
関係会社株式	18,770	16,920
出資金	16	16
長期貸付金	109	38
従業員に対する長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	—	11,311
差入保証金	63,095	61,130
破産更生債権等	2,663	1,928
長期前払費用	1,430	1,279
長期未収入金	7,033	5,284
その他	635	580
貸倒引当金	△13,429	△22,762
投資その他の資産合計	81,005	76,406
固定資産合計	220,064	208,162
資産合計	317,745	288,519
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,145	3,263
買掛金	40,737	43,650
短期借入金	7,005	9,596
1年内返済予定の長期借入金	46,077	3,001
リース債務	1,913	2,208
未払金	12,027	11,520
未払費用	3,755	3,009
未払法人税等	671	677
前受金	524	545
預り金	3,364	3,540
前受収益	1,131	1,346
販売促進引当金	1,733	1,718
商品券引換引当金	1,424	1,417
閉鎖損失等引当金	915	444
資産除去債務	273	53
その他	297	908
流動負債合計	124,991	86,895
固定負債		
長期借入金	4	35,620
リース債務	8,247	7,985
長期預り保証金	16,260	14,854
繰延税金負債	528	514
再評価に係る繰延税金負債	6,261	5,976
退職給付引当金	22,282	22,650
関係会社事業損失引当金	1,594	1,919
閉鎖損失等引当金	6,983	7,639
資産除去債務	7,185	7,225
その他	2,955	1,315
固定負債合計	72,299	105,698
負債合計	197,290	192,593

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金		
資本準備金	56,014	56,014
資本剰余金合計	56,014	56,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,952	△26,964
利益剰余金合計	△2,952	△26,964
自己株式	△452	△452
株主資本合計	109,127	85,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
	1	1
土地再評価差額金	11,327	10,811
評価・換算差額等合計	11,327	10,811
純資産合計	120,454	95,927
負債純資産合計	317,745	288,519

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	632,018	615,284
売上原価		
商品期首たな卸高	32,380	30,305
当期商品仕入高	468,978	465,736
合計	501,358	496,041
商品期末たな卸高	30,305	32,789
商品売上原価	471,053	463,252
売上総利益	160,965	152,032
営業収入		
不動産収入	29,319	28,373
その他の営業収入	6,783	7,505
営業収入合計	36,102	35,879
営業総利益	197,067	187,911
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,360	8,965
配達運送費	4,739	4,899
販売促進引当金繰入額	1,733	1,718
従業員給料及び手当	67,463	64,904
退職給付費用	3,613	3,598
福利厚生費	9,070	8,698
水道光熱費	15,422	16,098
租税公課	3,486	3,470
減価償却費	7,833	7,950
賃借料	46,091	42,979
その他	32,001	31,776
販売費及び一般管理費合計	199,812	195,054
営業損失 (△)	△2,745	△7,143
営業外収益		
受取利息	1,650	1,160
受取配当金	3,304	428
閉鎖損失等引当金戻入額	812	576
その他	1,127	687
営業外収益合計	6,893	2,851
営業外費用		
支払利息	2,868	1,987
貸倒引当金繰入額	929	4,265
退職給付会計基準変更時差異の処理額	456	456
関係会社事業損失引当金繰入額	443	289
その他	1,090	1,247
営業外費用合計	5,785	8,244
経常損失 (△)	△1,637	△12,536

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	963	44
投資有価証券売却益	2,683	—
貸倒引当金戻入額	678	—
閉鎖損失等引当金戻入額	469	—
その他	619	—
特別利益合計	5,412	44
特別損失		
固定資産減損損失	2,399	7,210
閉鎖損失等引当金繰入額	1,222	1,754
関係会社株式評価損	803	1,630
貸倒引当金繰入額	535	1,302
その他	537	285
特別損失合計	5,495	12,180
税引前当期純損失 (△)	△1,720	△24,672
法人税、住民税及び事業税	△70	155
法人税等調整額	△63	△299
法人税等合計	△134	△144
当期純損失 (△)	△1,586	△24,528

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	56,517	56,014	△1,433	△452	110,646
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			68		68
当期純損失(△)			△1,586		△1,586
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,519	0	△1,519
当期末残高	56,517	56,014	△2,952	△452	109,127

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	988	11,395	12,383	123,028
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩		△68	△68	—
当期純損失(△)				△1,586
自己株式の処分				0
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△987	—	△987	△987
当期変動額合計	△987	△68	△1,055	△2,574
当期末残高	1	11,327	11,327	120,454

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	56,517	56,014	△2,952	△452	109,127
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			516		516
当期純損失(△)			△24,528		△24,528
自己株式の処分			△0	1	0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△24,012	0	△24,012
当期末残高	56,517	56,014	△26,964	△452	85,115

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1	11,327	11,327	120,454
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩		△516	△516	—
当期純損失(△)				△24,528
自己株式の処分				0
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—	0	0
当期変動額合計	0	△516	△516	△24,528
当期末残高	1	10,811	10,811	95,927

1. 2014年2月期決算概要 <連結業績①>



【連結PL】

(単位:億円)

	2013/2 実績	2014/2			
		公表 (2014.1.8修正) ※当期純利益は 3/14開示	実績	前年差	公表差
営業収益	8,313	8,180	8,136	-176	-44
営業利益	△27	△60	△75	-48	-15
経常利益	△37	△80	△93	-57	-13
当期純利益	△37	△250	△243	-206	+7

当資料は億円未満を四捨五入しております

1. 2014年2月期決算概要 <単独業績①>



【単独PL】

(単位:億円)

	2013/2 実績	2014/2	
		実績	前年差
営業収益	6,681	6,512	-170
売上高	6,320	6,153	-167
小売上高	5,648	5,502	-145
(既存店前年比)	(96.3%)	(99.5%)	-
(小売荒利益率)	(28.4%)	(27.6%)	-0.8
供給売上高	673	651	-22
不動産収入他	361	359	-2
営業総利益	1,971	1,879	-92
販売管理費	1,998	1,951	-48
営業利益	△27	△71	-44
経常利益	△16	△125	-109
当期純利益	△16	△245	-229

1. 2014年2月期決算概要 <単独業績②>



【既存店売上高前年比（単独）】

	2013/2実績			2014/2実績		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
小売計	95.8%	96.9%	96.3%	99.4%	99.7%	99.5%
客数	95.7%	97.5%	96.6%	100.0%	99.3%	99.7%
客単価	100.1%	99.3%	99.8%	99.4%	100.4%	99.9%

↓

一品単価	98.1%
買上点数	101.8%

1. 2014年2月期決算概要 <単独業績③>



【小売荒利益率（単独）】

①直近3ヶ年の状況

	2012/2	2013/2 ①	2014/2 ②	前年差 (②-①)
小売荒利益率計	28.5%	28.4%	27.6%	-0.8
食品	27.5%	27.0%	25.8%	-1.2
衣料品	34.7%	36.2%	36.4%	+0.2
生活用品	27.4%	27.7%	27.3%	-0.4

②四半期毎の推移

小売荒利益率	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
2013/2	28.7%	28.9%	28.3%	27.9%
2014/2	27.5%	27.2%	27.7%	27.8%
前年同期差	-1.2	-1.7	-0.6	-0.0

2. 2015年2月期 計画 <連結>



(単位:億円)

	2014/2 実績	2015/2					
		計画			前年同期差		
		通期	上期	下期	通期	上期	下期
営業収益	8,136	8,300	4,100	4,200	+164	+7	+156
営業利益	△75	20	△20	40	+95	+21	+74
経常利益	△93	0	△30	30	+93	+17	+76
当期純利益	△243	△60	△50	△10	+183	+95	+88

2. 2015年2月期 計画 <単独>



(単位:億円)

	2014/2 実績	2015/2					
		計画			前年同期差		
		通期	上期	下期	通期	上期	下期
営業収益	6,512	6,600	3,260	3,340	+88	-15	+104
売上高	6,153	6,245	3,085	3,160	+92	-10	+102
小売売上高	5,502	5,595	2,750	2,845	+93	-11	+104
(既存店前年比)	(99.5%)	(103%)	(102%)	(104%)	-	-	-
(小売荒利益率)	(27.6%)	(28.5%)	(28.2%)	(28.8%)	(+0.9)	(+0.9)	(+1.0)
供給売上高	651	650	335	315	-1	+1	-1
不動産収入他	359	355	175	180	-4	-5	+2
営業総利益	1,879	1,955	955	1,000	+76	+18	+58
販売管理費	1,951	1,945	975	970	-6	-1	-4
営業利益	△71	10	△20	30	+81	+19	+62